

農林・水産分野

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
漁港改修計画	農業・漁業省	㈱パシフィック コンサルタ ンツ・インタ ーナショナル	90	6.40	90.12.4	90.5 (報)	

カツオ・マグロ資源を中心とした漁業開発を図るため、ヴィクトリア港内の漁港岸壁の補修、新岸壁の拡張、関連施設の整備を行う計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は、報告書説明調査団を派遣するとともに最終報告書を提出した。



■ シェラ・レオーネ

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	6				2														3			
	継続	3	1		1																		
	計	9	1		3															3			
	短期																						
専門家派遣	新規																						
	継続																						
	計																						
	長期																						
調査団派遣	新規																						
	継続																						
	計																						
	合計																						
協力隊派遣	新規																						
	継続																						
	計																						
	合計																						

農林・水産分野

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
漁業振興計画	水産局 漁業協同組合	財日本国際協 力システム				(資)	

漁業資源が豊富であるにもかかわらず、漁船漁具の未整備から漁獲量が年々減少している。そこで漁民へ漁具を供給し、漁獲量を増加させ、漁業振興を図る計画。

1990年度は資機材等調査を実施した。

食糧増産援助	農業省	財日本国際協 力システム				(資)	
--------	-----	-----------------	--	--	--	-----	--

農業機械の導入、肥料、農薬の投入により経営規模の拡大、近代化を図り、農業の活性化、米の増収を図る計画。

1990年度は資機材等調査を実施した。



■ ソマリア

分野	形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 総 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易		観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	6	1	1		1																		
	継続	1																						
	計	7	1	1		1															1			21,141
専門家派遣	短期																							
	長期																							
	合計																							
調査団派遣	新規																							
	継続																							
	計																							
協力隊派遣	新規																							
	継続																							
	計																							

■ スワジランド

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規	1	1																				9,205		
	継続	1						1																	
	計	2	1					1																	
専門家派遣	短期	新規																						3,830	
		継続								1															
	計								1																
	長期	新規	1																						
		継続																							
	計	1																							
合計	1																								
調査団派遣	新規																							3,312	
	継続																								
協力隊派遣	新規																								
	継続																								
計																									

農林・水産分野

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業協同組合 省	財日本国際協 力システム	90	1.50	90.11.12	(資)	90.10(実)

土壌の改良を促進し単位収量を向上させることにより食糧自給率を高めるための物資調達計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。

■ タンザニア

分野	形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開業計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規	90	3	6	2	10	4	7	16	3	3	1	17	3	2	1	2	9	1					
	継続	20		1		7		6	1	1		3						1						
	合計	110	3	7	2	17	4	7	22	3	4	2	20	3	2	1	2	10	1					287,335
専門家派遣	新規	6						4										1	1					
	継続	1	1																					
	合計	7	1					4											1	1				
	新規	11				3					3		3	1					1					
	継続	29				4		1	12	2	2	7							1					
	合計	40				7		1	12	5	2	10	1						2					
調査団派遣	新規	17						4				3	1						2	1				
	継続	30	1			4		1	12	2	2	7							1					
	合計	47	1			7		1	16	5	2	10	1						3	1				535,281
協力隊派遣	新規	72			24	5	6	10	9	2			7						4					
	継続	5										5												
	合計	77			24	5	6	10	9	2			7						4					399,116
協力隊派遣	新規	28		2			3	1	4	1	3	1	7							3	1	2		
	継続	76		3			15	5	11	6	4	21								1	3	5		
	合計	104		5		18	6	15	7	7	1	28								4	4	7		373,587

公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ダルエスサラーム都市圏道路整備計画	タンザニア最大の都市であるダルエスサラーム市都市圏内の主要道路を対象とした道路整備計画に係るフィージビリティ調査を行うもので、1990年度は89年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	ダルエスサラーム市庁	日本技術開発(株) 日本工営(株)
ダルエスサラーム市給水施設整備計画	ダルエスサラーム市の給水施設の総合的なリハビリテーション計画の策定を行うものであり、1990年度は89年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書(案)までを作成した。	全国都市給水公社	(株)東京設計事務所 (株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
ムワンザ州基本図作成調査	ムワンザーゲイタ地域(約2万4000km ²)を対象に、縮尺5万分の1の国土基本図を作成するもので、1990年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	土地住宅都市開発省測量局	

アフリカ

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
ダルエスサラーム電話網改修計画	通信公共事業省 タンザニア郵電公社	日本通信協力(株)	90	4.94	90.7.10		

施設の老朽化から故障が多発しているダルエスサラーム市内の電話線路の更新並びにデジタル交換機の新設及び中継回線の敷設を行う計画。これに必要な資金の供与。

中波ラジオ放送網整備計画	ラジオタンザニア・ダルエスサラーム	(株)NHKアイテック	90	8.12	90.7.10		
--------------	-------------------	-------------	----	------	---------	--	--

放送が国家統合と国家開発に果たす役割に鑑み、全国ラジオ放送網計画の第2段階として、キゴマ・ドドマ・ナチングウェアに送信所を建設する計画。これに必要な資金の供与。

首都圏道路網整備計画	ダルエスサラーム市	日本技術開発(株)				90.12(本)	
------------	-----------	-----------	--	--	--	----------	--

ダルエスサラーム市内幹線・補助幹線の拡幅、路盤・舗装修復のための道路網整備計画の策定を行う。1990年度は本格調査団を派遣した。

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (拂行機材除く)
キリマンジャロ農業開発計画 (当初 R/D 協力期間) 86. 3. 13~91. 3. 12 (フォローアップ協力期間) 91. 3. 13~93. 3. 12	85	実施協議	89年度までの 累 計	25	14	182,276
	86	計画打合せ				
	87	巡回指導	90年度	2	1	43,964
	89	巡回指導				
	90	エバリュエーション				
		継続	8	3		

〈要請の背景〉

タンザニア政府は、キリマンジャロ州総合開発計画の一環として「キリマンジャロ農業開発センター計画(KADC)」に対する技術援助をわが国に対して要請し、1978年より7年半にわたり協力が実施された。タンザニア政府は、KADCプロジェクトの実績を評価するとともに、すでに着手されている「ローアモン農業開発プロジェクト」(2300ha)に対する栽培技術の確立・普及、水管理の指導等、またキリマンジャロ州の各種農業開発に対する助言・指導が不可欠であるとして、KADCの第2フェーズとして新規プロジェクトを要請してきた。

〈目的・内容〉

当該プロジェクトはKADCの成果を基に農業技術の確立及びカウンターパート、普及員、農民等の研修を通じて技術の普及を図り、キリマンジャロ州の農業開発の推進に寄与することを目的として、下記の協力をを行う。

- 1) ローアモン地区を中心としたキリマンジャロ州
 - a. 稲作適正品種の選定、栽培技術の確立、展示及び普及訓練
 - b. 畑作(野菜・大豆等)栽培技術の確立、展示及び普及訓練
 - c. 水管理技術の確立及び普及訓練、水利施設の維持・管理に対する助言
 - d. 農業機械の現地適正試験及び操作、維持管理の指導・訓練

- 2) キリマンジャロ州
キリマンジャロ州の農業開発に関する助言、指導。
フォローアップ協力においては下記項目に絞り協力をを行う。

- 1) 栽培
 - a. 適正品種の選抜
 - b. 病虫害防除の改善
 - c. 大豆栽培と利用に関する普及活動
- 2) 農業機械
 - a. ランドプレパレーションと除草のためのアタッチメントの適応試験
 - b. ランドプレパレーション技術と農業機械の維持管理の改善
- 3) 土壌・水管理
 - a. O/M モシの組織を適正に運営していくに必要な水管理部門と施設管理部門のスタッフ技術能力の向上

〈現状・目標達成〉

1987年5月にローアモンプロジェクトが完成したが、計画値を上回る減水深のために、水田における二期作導入は困難となり、現在500ha×3作=1500haの年3作ローテーションを実施中である。

キリマンジャロ村落林業計画 (当初 R/D 協力期間) 91. 1. 15~93. 1. 14	89	プロジェクト形成調査 実施協議	89年度までの 累 計		0	0	0
	90		実施設計	90年度	新規	3	0
	90	継続			0	0	

<要請の背景>

半乾燥地に属するタンザニアでは人口増加・人口の集中化に伴う森林の耕地化、エネルギー源確保のため薪炭林採取、過放牧により森林（サバンナ林）が急速に減少している。とりわけ地域住民の薪炭林需要を満たし、森林の減少に対処するため、タンザニア政府は、村落林業（薪炭林造成、アグロフォレストリーステム、飼料木林造成等）手法の導入による半乾燥地における森林造成を目指す協力を要請した。

<目的・内容>

協力実施を2段階とし、第1期2年間では、村落林業の実施に必要な地域情報を収集するとともに、村落林業に適した苗木の生産技術を開発する。第2期ではパイロットフォレストの造成を通じた半乾燥地の村落林業の実証を予定している。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ハイロンボ農業開発計画	キリマンジャロ州のハイ地区及びロンボ地区低地部約400km ² 内の開発ポテンシャルの高い地域において地下水の開発及び利用を含む灌漑農業開発計画策定のためのフィービリティ調査を実施するものであり、1990年度は、90年8月に最終報告書案の現地説明を行い、同年11月にその結果を最終報告書に取りまとめた。	キリマンジャロ地域開発庁	日本工営㈱ 国際航業㈱



無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省 肥料公社		89	5.92	90.3.22		90.6 (実) 90.9 (実)
同国穀倉地帯に位置する諸州へ、食糧増産を図るため肥料、農薬、農機を調達する計画。							
食糧増産援助	農業省 肥料公社	(財)日本国際協 力システム	90	5.50	90.10.19	(資)	91.2 (実)
全土を対象とし農業資機材を投入することにより耕地面積の拡大、収穫量の増大を図る計画。これに必要な資金の供与。 1990年度は資機材等調査を実施した。							
農業輸送力増強計画	輸送公社 (NTC)	(財)日本国際協 力システム	90	8.00	90.11.13	(資)	91.2 (実)
運輸・流通分野の立ち遅れが顕在化し、生産物資の輸送等が滞り、経済活動に支障をきたしている。かかる状況を改善すべく基幹作業である農業物資、作物の輸送力強化のために必要な機材を投入する計画。これに必要な資金の供与。 1990年度は資機材等調査を実施した。							
漁業振興計画	タンザニア漁 業公社						90.11 (F/U) 機材購入
1979年から81年度無償資金協力により供与済み資機材に係る修理部品等の供与。 1990年度は、修理技術者を派遣するとともに、修理用機材を供与した。							

||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
キリマンジャロ州中小工業開発(II) (当初 R/D 協力期間) 88. 3. 13~93. 3. 12	87	事前調査	89年度までの 累 計	9	1	24,029	
	87	実施協議					
	88	計画打合せ	90年度	新規	3		2
	89	巡回指導		継続	7		2

<要請の背景>

(1) 1968年9月キリマンジャロ州の総合開発についてわが国に協力要請があり、以来10年間を経て78年9月13日から協力が開始され、88年3月12日までKIDC Phase Iとして協力が続けられた。

(2) タンザニア国政府からKIDC Phase Iの実績をもとに、同プロジェクトを継続発展させるため①窯業研究開発センター、②修理・保守管理センター、③手工芸センターの3センター設立について、わが国にプロジェクト方式技術協力及び無償資金協力の要請があった。

(3) 同要請を受け、事前調査(87年7月)の実施、機械・金属加工及び窯業の分野について協力を継続することの妥当性が確認され、実施協議調査団を派遣し、両国側の協議を経て、88年2月KIDC Phase IIのR/Dが締結された。

<目的・内容>

KIDC Phase Iの協力実績を発展・拡充させるため、下記の活動を通じ、工場経営を含む応用技術の移転を図り、タンザニア側によるKIDCの自立運営を目指し、それによりキリマンジャロ州の中小企業開発に寄与することを目的とする。

(1) 機械、金属加工部門

- ①機械加工、鋳造、鍛造の分野における応用技術のO.J.T.
- ②生産管理、製品企画及び設計に関する技術指導

(2) 窯業部門

- ①生産管理を含む窯業生産に関するO.J.T.
- ②食器、磚子、石膏の生産に関する技術指導

<現状・目標達成>

KIDC Phase Iの協力期間(78.9.13~88.3.12)を通じ、機械加工、鋳造、鍛造、窯業及びブリケット(おが炭)製造の分野において基礎的な技術の移転は終了した。Phase IIにおいては機械、金属加工(鋳・鍛造)及び窯業の分野において工場経営を含む応用技術を移転し、タンザニア側による自立運営を目指している。



||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
キハンシ水力発電開発計画調査	タンザニア南西部キハンシ川流域の水力発電開発のためのフィージビリティ調査を実施するものである。 1990年度は、水文調査、環境影響調査、フィージビリティ設計を行い、最終報告書を提出した。	国営電力公社(TANESCO)	電源開発株

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ダルエスサラーム市送配電 網整備計画 (フェーズIII)	郵電公社 (TPTC)	(株) EPDC イ ンターナシヨ ナル				91.3 (本)	

ダルエスサラーム市の送配電システムの改善に必要な資機材整備計画の策定。
1990年度は本格調査団を派遣した。

||||| 保健医療分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
マラリア抑制計画	保健省	アイテック(株)	90	3.00	90.7.10		

都市マラリアに対し、蚊の駆除によるマラリア抑制を計画、これに必要な殺虫剤等の調達資金の供与。

分野	形態	合計人数		計画・行政	公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	総費 経 (千円)	
		新	規		公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化
アフリカ	研修員支入	4			1							2							1				
	新	1																					
	規	1																					
	統																						
	計				1							2											
	合計	4			1							2											11,004
	短期																						
	新																						
	規																						
	統																						
	計																						
	長期																						
新																							
規																							
統																							
計																							
合計																							240
調査員派遣					4																		
新																							
規																							
統																							
計																							
合計					4																		23,059
協力隊派遣																							
新																							
規																							
統																							
計																							

||||| 公共・公益事業分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地下水開発計画	設備・鉱山・ 郵政省水理局	㈱三祐コンサ ルタンツ	90	5.37	90.7.16	90.5 (本)	

トーゴのカラ州東部のゴザ及びビナの2県を対象に、農村生活基盤向上を目的として、手押しポンプ付きボアホールを建設する計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は、本格調査団を派遣するとともに最終報告書を提出した。

||||| 農林・水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農村開発省	㈱日本国際協 力システム	90	2.00	90.11.19	(資)	90.11 (実)

穀物増産計画。

肥料、農薬等を投入、普及させることにより、農業生産の活性化を図る計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。

■ ウガンダ

分野	形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業		工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化
研究員受入	新規	26	2			1	5	3	1		4	1	1						4	1			
	継続	1																	1				
	合計	27	2			1	5	3	1		4	1	1					2	5	1		62,617	
専門家派遣	新規																						
	短期																						
	長期																						
	合計																						
調査団派遣	新規	6													6								
	継続																						
	合計	6													6								24,009
協力隊派遣	新規																						
	継続																						
	合計																						

農林・水産分野

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	財団法人国際協 力システム	90	3.50	90.10.19	(資)	90.10(実)

食糧自給を目的に農業生産性向上のために必要な資機材を調達する計画。これに必要な資金の供与。
1990年度は資機材等調査を実施した。

エネルギー分野

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
カンパラ市配電網整備計画	ウガンダ電力 公社	八千代エンジ ニアリング(株)				90.10(事) 91.1(本)	

首都カンパラ市に対する配電網整備を行い、安定的配電を確保することにより、首都圏の工業、商業及び
社会活動の活性化を目的とする計画の策定。
1990年度は、事前調査団、本格調査団を派遣した。

人的資源分野

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
マケレレ大学基礎科学教育 施設整備計画	教育省	(株)創造社	90	5.23	90.7.4		

高等教育に対する国民のニーズを満たすために、施設・機材が不足しているマケレレ大学理学部に対し、
施設を拡充し、必要機材を整備する計画。これに必要な資金の供与。

■ ギャル

分野 形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)			
	新規	継続	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商業・貿易						観光	人的資源	科学・文化
研修員受入	新規	16		1	3	1	2					3				2							
	継続	5		1					1			1				1							
	計	21		2	3	1	2	2	1		1	4				3							70,909
	短期																						
	長期	3				2										1							
専門家派遣	継続	2														2							
	計	5			2											2							
	新規	3																					
	合計	2														1							
調査団派遣	新規	5																					
	継続	2														2							
	計	7														3							
	合計	5														2							
協力隊派遣	新規	7																					
	継続	5																					
	計	12																					
合計	12																						
合計	75,925																						
合計	91,460																						
合計																							
合計																							

アフリカ

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
橋梁保守整備用機材	一式	12,051	運輸通信省キンシャサ・バナナ間施設整備公園	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入 青年海外協力隊派遣

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
キンシャサ市内電話網整備 計画	郵政省	日本通信協力 (株)	90	5.55	90.6.28	90.7 (報)	

施設の老朽化により不通が定常化しているキンシャサ市内電話施設のうち、ゴンベ、リメテ、ビンザ、各地区の市内線路網の改修並びに中継回線の一部新設を行う計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は、報告書説明調査団を派遣するとともに最終報告書を送付した。

ボマ市飲料水供給計画	水道公社	(株)東京設計事務所	90	7.63	90.6.28		
------------	------	------------	----	------	---------	--	--

施設の老朽化により、人口の急増に伴う給水需要に対応が困難な状況にある同国ボマ市の既存飲料水供給システムの改修・拡張を図る計画。これに必要な資金の供与。

キンシャサ市東部地域 飲料水供給計画	水道公社	(株)協和コンサル ルタンツ	90	0.95	-	(国内作業)	
-----------------------	------	-------------------	----	------	---	--------	--

キンシャサ市の東部地域の住民に良質な飲料水を供給することを目的に、同市ンジリ地区に新規浄水場を建設する計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は基本設計調査の国内作業を実施した。

農林・水産分野

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省農業開 発機関		89	7.00	90.3.29		

肥料，農薬及び関係技術の合理的利用により，食糧生産増大を図る目的で，肥料，農薬を調達するための計画。

食糧増産援助	農業省農業開 発機関	(財)日本国際協 力システム	90	7.00	91.1.30	(資)	90.11(実)
--------	---------------	-------------------	----	------	---------	-----	----------

肥料，農薬及び関係技術の合理的利用により，食糧生産増大を図る目的で，肥料，農薬を調達するための計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。

ア
フリ
カ

人的資源分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
車両検定用機材	一式	19,364	国立職業訓練学院	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

■ ザンビア

分野	形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	43	1	1		3	1	4	5	4	1		1	5	1	1	1	4	8	2			
	継続	15				1		3					1					6	4				
	計	58	1	1		3	2	4	8	4	1		1	6	1	1	1	10	12	2		181,635	
専門家派遣	短期	6							2									1	3				
	長期	11							2									3					
	計	17							4									4	3				
	新規	29	1					1	2	8	1			7	1			3	3				
	継続	40	1					1	3	10	1			7	1			9	6				
	計	665,901																					
調査団派遣	新規	75			7	9	10		26	5				6				5	4				
	継続	7						2					4						1				
	計	82			7	9	10		28	5			10					5	4				
協力隊派遣	新規	35		2	1	1	1	4	4	6	1		4					8	3				
	継続	95		5	2	1	4	1	6	16	3		13					19	5	17			
	計	130		7	3	2	5	5	10	22	4		17					27	5	20		480,239	

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
カフェ川道路橋改築計画	ルサカ市南方約50kmの国際幹線道路上に位置するカフェ川道路橋の現橋（橋長約130m）の改築計画に係るフィージビリティ調査を行うものであり、1990年度は89年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	公共事業省道路局	(株)長大
主要河川水資源開発計画	ザンビアの主要河川流域（ザンベジ川、カフェ川）における水文観測体制を整備し、将来の水資源計画に資するため、基礎的な水文データを収集整備解析する長期調査を実施するものであり、1990年度は89年度に引き続き本格調査を実施し、業務進捗状況報告書(2)までを作成した。	水・土地・天然資源省水利局	八千代エンジニアリング(株)

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
カフェ道路橋架替計画	公共事業省道路局	(株)長大	90	0.52	91.2.12		

カフェ道路橋は首都ルサカ南方50kmに位置し、南部州と他州を結ぶ唯一の橋であるばかりでなく、SADCC 諸国と連絡する国際幹線道路上にあり、資源の国内及び周辺諸国への輸送に主要な役割を担っている。同橋はイギリスにおいて使用されていたものを約40年前に移設したものであり、老朽化、損傷が著しいため、架替を行う計画である。このために必要な資金を供与する。

地方給水開発計画 (フェーズIII)	水・土地・天然資源省水利局	日本テクノ(株)				90.11(本) 91.3(報)	
--------------------	---------------	----------	--	--	--	---------------------	--

ルサカ州、中央州、コッパーベルト州における深井戸200本の掘削による地方給水施設計画の策定。1990年度は本格調査団を派遣した。

道路整備計画	公共事業供給省						(F/U) 機材購入
--------	---------	--	--	--	--	--	---------------

1982年度に供与した道路補修機材の修理用部品及びスペアパーツの供与。

ア
フ
リ
カ

農林・水産分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
水産養殖用機材	一式	18,741	農業協同組合省水産局ムエケラ養殖場	一般単独機材	専門家派遣 青年海外協力隊派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
ザンビア大学獣医学部技術協力計画 (当初 R/D 協力期間) 85. 1. 22～90. 1. 21 (延長 R/D 協力期間) 90. 1. 22～92. 7. 21	84	事前調査	89年度までの 累 計	48	10	372,665
	84	実施協議				
	85	計画打合せ	90年度	新規	4	3
	86	巡回指導				
	87	巡回指導				
	88	巡回指導				
	89	エバリュエーション				
90	計画打合せ	継続	10	0	71,567	

<要請の背景>

ザンビアは200万頭以上の牛を保有する牧畜国であるが、家畜疾病等のため生産性が低く、畜産物を輸入している現状である。かつ、獣医師の数が極端に少なく(約70人)家畜衛生対策が遅れている。この状況を打開するため、ザンビア大学に獣医学部を新設し、獣医師の養成を図ることとし、この計画について、わが国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。(一方、近隣地域ではECによりジンバブエ大学獣医学部への協力が進められている。)

<目的・内容>

国際的に認められる水準の獣医教育を実施し、ザンビア人獣医師を養成するため、基礎獣医学講座(家畜病理学、寄生虫学、微生物学)及び家畜疾病予防学講座を中心に、教育・研究及び普及の面で協力する。

<現状・目標達成>

これまで1～3期生合計45人が卒業し、一連の獣医学教育制度の基礎が確立されたと考えられる。大学内では、同学部のカリキュラム、指導体制及び施設・機材の充実度が高く評価されている。研究・普及活動も徐々にではあるが活動が活発になりつつある。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
農業実証調査	西部州モング地区のザンベジ川氾濫原及び丘陵部凹地（ダンボ）において稲作適正技術の検討及び栽培、土壌、灌漑、排水等の分野に関するデータの蓄積のための農業実証調査を実施し、今後の同地域の開発戦略に役立てるとともに、実証試験を通じ農民に対する栽培技術のデモンストレーション及び技術移転を行うものであり、1990年度は、第2年次の乾期畑作試験・第3年次稲作試験及び水管理試験等を実施した。	農業省	太陽コンサルタンツ(株) 国際航業(株)

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	電力・運輸・通信省道路局		89	12.00	89.11.22		90.10(実)

アフリカ

メイズ自給計画。

食糧の自給を図るため、ザンビアでは生産していない肥料を調達する計画。

食糧増産援助	協同組合省	(株)日本国際協力システム	90	9.00	90.12.10	(資)	
--------	-------	---------------	----	------	----------	-----	--

食糧の自給を図るため、ザンビアでは生産していない肥料を調達する計画。これに必要な資金の供与。1990年度は資機材等調査を実施した。

地方農道補修計画	電力・運輸・通信省道路局		89	9.90	89.12.22		90.8(実)
----------	--------------	--	----	------	----------	--	---------

ザンビアの経済は、その多くを銅産業に依存しているが、近年の銅価格の低迷により貿易収支は悪化している。このため、同国政府は銅依存の経済構造から脱却し、農業開発に重点を置いた諸施策を推し進めている。しかし、同国の道路整備状況は劣悪であり、雨期明けには数百カ所に通行不能地点が発生し、メイズの運搬をはじめとする農業資材運搬に多大な支障を来している。このため、地方道路の路面改修のための機材調達計画。

新農村開発計画	総理府入植局	(株)パンフィックコンサルタンツ・インターナショナル				90.9(事) 91.2(本)	
---------	--------	----------------------------	--	--	--	--------------------	--

ザンビアの雇用の確保、農業生産性の向上等を目的としたカナカンタパ地区への入植計画に対し、インフラ整備、施設建設等についての計画の策定。

1990年度は事前調査団、本格調査団を派遣した。

穀物倉庫建設計画	組合連合省						90.5(実)
----------	-------	--	--	--	--	--	---------

ザンビアにおける穀物流通状況の改善を目的とするサイト10カ所、合計9万トンの穀物倉庫の建設計画。1988年度資金を供与した。

||||| 鉱工業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
豆炭製造研究用機材	一式	59,630	高等教育省国立科学 技術研究院	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入 青年海外協力隊 派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
カブエウエスト地域開発 計画調査	カブエウエスト地域において、鉛・亜鉛・硫化 鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 1990年度は、ボーリング調査（8孔 1400m） を実施した。	ザンビア鉱工 業公社	金属鉱業事業 団

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
職業訓練拡充計画 (当初 R/D 協力期間) 87.10.1～92.9.30	86	基礎調査	89年度までの 累 計	23	10	48,464
	86	事前調査				
	87	実施協議	90年度	4	3	47,939
	87	計画打合せ				
	88	巡回指導				
	89	計画打合せ				
90	巡回指導	継続	9	6		

〈要請の背景〉

1985年10月、安倍外務大臣（当時）より、南部アフリカ情勢の政治的安定に資するとの観点から、南アフリカ諸国における人造り協力を積極的に推進する旨の発言がなされた。係る経緯から、86年6月、ザンビアを対象に職業訓練分野での協力を実施し、将来的には、同国を拠点とした第三国研修の実施を通じ、南部アフリカ諸国への技術協力実施の可能性を調査・検討する目的で基礎調査団をザンビアに派遣した。

その結果、ザンビア高等教育大臣ら関係者より、同国における職業訓練分野での協力を強く要請するとともに、実施妥当性が確認された。

〈目的・内容〉

ザンビア政府は、同国経済の過度の銅産業への依存体制からの脱却を図るために、国家開発計画において工業・サービス業部門の拡充を重点項目にあげている。そのため、本プロジェクトでは、国内の職業訓練校の教育内容の向上を図ることを目的とする。

〈現状・目標達成〉

- (1) 専門家派遣、研修員受入などにより、技術移転は順調に進んでいる。
- (2) 訓練卒業生の就職状況も良好である。
- (3) 機材の維持・管理並びに利用状況も、おおむね良好である。

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
中学校建設計画	一般教育・青 年・体育省	㈱横河建築設 計事務所	90	10.20	90.8.8		90.5 (実)

第3次国家開発計画中の教育制度改革の一環として全国に16の中学校の建設を計画しており、そのうち1～2校についてわが国は協力を行う。これに必要な資金の供与。



||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
ザンビア感染症 (当初 R/D 協力期間) 89. 4. 1 ~ 94. 3. 31	88	事前調査	89年度までの 累計	10	3	27,444
	88	実施協議				
	89	実施設計	90年度	新規 6	3	112,685
	89	機材修理				
	90	計画打合せ				

<要請の背景>

1980年2月より9年間継続したザンビア大学医学部プロジェクト（新生児管理，小児外科分野を中心に協力）が，89年2月に協力期間が終了したところ，ザンビア政府は同国において対策の立ち遅れている感染症分野に焦点を当てた新プロジェクトの実施につき要請してきた。

<目的・内容>

ザンビア大学医学部及び大学病院の人材養成を通じて，感染症対策の確立・強化を図る。

- 1) ラボラトリーにおける感染症診断（特に経口）方法の確立
- 2) 上記診断によるザンビア人の感染症患者の病理分析
- 3) 病理分析に基づく感染症治療の標準化

<現状・目標達成>

- (1) 感染症の診断方法・病理分析が確立されていないため，感染症対策が十分になされていない。
- (2) 従来，小児科分野を中心とする専門家派遣であったが，91年3月より，ウイルス学の専門家も加わり，臨床検査と臨床活動の連携による協力強化を目指している。

ジンバブエ

分野	形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)
		新	継	開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研修員受入	新規	18		1	2										1							2			31,085
	継続																						2		
	合計	18		1	2			10	2						1							2			
専門家派遣	新規	3				3																			24,786
	短期																								
	継続																								
	合計	3				3																			
調査団派遣	新規	32													5	3									200,054
	継続																								
	合計	32													5	3									
協力隊派遣	新規	9								3	3														73,753
	継続																								
	合計	9								3	3														

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
地方電気通信網整備計画	地方部を対象とした電気通信網整備の開発方針を策定するとともに、5カ所程度の交換区域においてフィージビリティ調査を実施するものであり、1990年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	郵便通信公社(PTC)	

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
テレビ放送網整備計画	情報・郵便・通信省 ジンバブエ放送協会	(株)NHKアイテック	90	3.44	90.7.10		

ZBC 5カ年計画フェーズ1の一部であるハラレ放送局既設老朽設備の更改を行う計画。これに必要な資金の供与。

||||| 農林・水産分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ニャコンバ地方灌漑計画	マニカランド州のニャコンバ地方3000haの農地の再開発及び高度利用を図るため、土地利用計画及び営農計画等を含む、灌漑農業開発計画策定のためのフィージビリティ調査を実施するものであり、1990年度は90年7月に最終報告書案の現地説明を行い、同年10月に、その結果を最終報告書に取りまとめた。	土地・農業・農村定住省	太陽コンサルタンツ(株) (株)三祐コンサルタンツ

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
マシング州中規模灌漑計画	エネルギー・ 水資源開発省	(株)三祐コンサ ルタンツ	90	9.98	90.7.10		

マシング州の黒人共有区の農業生産性向上を図るために、州内6カ所の中規模灌漑用ダム及び灌漑施設他についての建設計画。これに必要な資金の供与。

食糧増産援助	土地・農業・ 農村再定住省	(財)日本国際協 力システム	90	3.00		(資)	
--------	------------------	-------------------	----	------	--	-----	--

農業生産の主となる黒人共有地に農業機械(トラクター)を供給し、生産性向上を図る計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
マクドウガル地域資源開 発調査	マクドウガル地域において金、ニッケル、銅の 鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 1990年度は、地質調査・地化学探査(500km ²) を実施した。	鉱山省地質調 査局	金属鉱業事業 団
クエン酸工場建設計画	ジンバブエ経済のなかで重要な位置を占める農 産物加工部門において、清涼飲料水の添加物とし て輸入、消費されているクエン酸を国内生産しよ うとする計画を策定することを目的とするもので ある。 1990年度は、事前調査を実施し、実施細則 (S/W)を締結した。	工業開発公社 (IDC)	

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ハラレ・ブラワヨ地区送配電網整備計画	ハラレ及びブラワヨ地区において、安全かつ信頼性が高く、経済的な電力の供給を図るため包括的な送配電網計画調査を行い、最適な拡充案を策定する。 1990年度は事前調査を実施した。	電力供給公社 (ZESA)	

||||| 保健医療分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
中央病院医療施設リハビリ計画	ハラレ・ムピロ各中央病院	(株)創造社				90.10(本) 91.2(報)	

ジンバブエのナショナルセンター的役割が増しているハラレ、ムピロ両中央病院の強化として最適な内容・規模等につき計画の策定。

1990年度は、本格調査団、報告書説明調査団を派遣した。

■ アンティグア

分野	合計人数	計画・行政	公共・公益事業	農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
				農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
形態	新継続計	3												3				3,117	
	研修員受入																		
	新継続計	3												3					
形態	短期																		
	新継続計																		
	長期																		
形態	合計																		
	新継続計																		
	新継続計																		
形態	調査団派遣																		
	新継続計																		
形態	協力隊派遣																		
	新継続計																		
形態	移住者送出																		



■ アルゼンティン

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産					鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	電力	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規	2	24		13	7	9	8	1	7	2	18	4	4	1	2	12	2	12	1				
	継続		1		1	1	7	1		2	7			2		1	4	1		1				
合計	164	2	25	14	8	9	16	9	1	9	2	25	4	6	1	3	16	3	1	1			404,531	
専門家派遣	新規		6		5		2	3	6	3	6						9							
	継続																							
	合計		6		5		2	3	6	3	6						9							
	新規	9					1	3		1	2													
	継続	17				4		4	4	1	3													
	合計	26				4		1	7	4	2	5												
調査団派遣	新規		6		5		3	6	6	4	8													
	継続	17			4		4	4	4	1	3													
	合計	69	6	9	3	10	10	5	11	11	9	11											426,681	
協力隊派遣	新規				6		1	7	5	8	9	11												
	継続																							
合計	47			6		1	7	5	8	9	11													288,434
移住者送出	新規																							
	継続																							
合計	5						3															1	50,235	

||||| 公共・公益事業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
国鉄中央研修センター (当初 R/D 協力期間) 85.11.28~90.11.27	84	事前調査	89年度までの 累 計	42	20	482,691
	85	実施協議				
	86	計画打合せ	90年度	新規	5	6
	87	巡回指導				
	88	巡回指導				
89	巡回指導	継続	4	0	14,963	

〈要請の背景〉

アルゼンティン国鉄は、輸送力の近代化を図るため、ブエノスアイレスから延びる幹線を交流電化計画に基づき、近代化に伴う車両・信号・通信設備の運転保守管理要員を大量に養成するため、中央研修センターを設立することとし、近代的な交流電化システムの保守運営に高い技術と経験を有するわが国に対し、1983年11月技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

アルゼンティン国鉄ロカ線の交流電化に伴い必要とされる運転保守管理要員を、下記の7コースを年間1~4回開設することにより養成する。

- ①運転コース ②車両(電気)コース ③車両(機械)コース ④変配電コース ⑤電車線コース ⑥信号コース ⑦通信コース

〈現状・目標達成〉

1987年12月に研修センターが完成し、その後は、ほぼ計画どおりに研修計画を実施している。

各コースともカウンターパートである教師及び生徒とも熱心に授業に取り組んでおり、技術移転効果はアルゼンティン国鉄内に浸透しつつある。



||||| 農林・水産分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
土壌肥料研究用機材	一式	53,022	国立スール大学農学部	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
ラプラタ大学獣医学部研究計画 (当初 R/D 協力期間) 89.3.1～94.2.28	84	コンタクト調査	89年度までの 累 計	16	5	82,772
	88	事前調査				
	88	実施協議	90年度	新規	6	6
	89	計画打合せ				
	90	巡回指導				
			継続	4	1	44,221

〈要請の背景〉

アルゼンティンは世界有数の牧畜国であり、同国の輸出高の80%は農畜産物が占めている。同国はより一層の牧畜振興を図り、畜産物の輸出拡大、外貨獲得による経済の安定化を目指しているが、各種家畜疾病が大きな阻害要因となっている。

わが国は1985年3月よりラプラタ大学獣医学部ウイルス研究室に個別専門家を派遣し、基礎的ウイルス病診断技術の確立を行い、大きな成果をあげ、高い評価を受けている。

このような背景から、今般、中南米各国の指導的役割を果たしているラプラタ大学獣医学部を拠点とし、獣医学研究を通じた研究者の育成を目的とする技術協力の要請がわが国になされた。

〈目的・内容〉

ラプラタ大学獣医学部において家畜伝染病・公衆衛生分野における獣医学の研究協力をを行い、これらを通じた研究者の養成を行う。このため、「家畜における微生物（細菌、ウイルス、真菌、原虫）感染症の診断のための病理学的、免疫学的研究活動」を統一テーマとし、以下の研究活動を実施する。

- 1) 形態学的基础研究活動
- 2) 実験動物を活用した形態と機能に関する基礎研究活動
- 3) 感染症の宿主病態の生理・生化学的研究活動
- 4) 応用領域へのアプローチを目指した総合的研究活動

〈現状・目標達成〉

専門家派遣、カウンターパートの受入が計画どおりに実施され、プロジェクト活動が開始された。

90年12月に巡回指導調査団を派遣し、91年度の実施計画を協議した。

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
国立水産研究所建設計画	経済省漁業局 国立水産研究所					90.6(事)	

水産業の振興に係る調査・研究を行うため、国立水産研究所の移転に伴う必要な施設、機材の整備を行う計画。

1990年度は、事前調査団を派遣した。

開発協力事業 投融資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
梅栽培試験事業	90.6.4～ 90.6.15	4	バラデローロにおける梅栽培試験事業に係る融資中調査

研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
梅栽培	90.6.8～90.7.4	2	梅栽培試験事業

|||||||||||||||||||||||||||||||||||||||| 鋳工業分野 |||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (機材機材除く)
包装技術プログラム (当初 R/D 協力期間) 89.3.31～93.3.30	87	事前調査 実施協議 計画打合せ	89年度までの 累 計	6	3	56,240
	88					
	90					
			90年度	新規	3	0
			継続	2	0	

中
南
米

<要請の背景>

アルゼンティンは、対外累積債務を多額に抱えているため、ほかの債務国同様輸入抑制（国産品消費の拡大）と輸出促進に力を入れている。しかしながら、輸出拡大に最も必要とされるアルゼンティン産商品のパッケージングは、技術的に未熟である。特に、輸出品の包装は、いまだ木製品（木箱）が主流を占め、個々の商品包装についても世界的な主流であるレトルトパック、プラスチックパック等が普及しておらず、著しく立ち遅れているのが現状である。このため同国政府は、国内消費を高め、かつ輸出競争力を高めるため INTI（国立産業工学研究所）内にパッケージングセンターを設立し、国内消費者向け包装と、輸出包装を総合的に実施できる人材養成を行うべく、この分野では世界的に最先端の技術を有するわが国に対しプロジェクト方式の技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

同国の立ち遅れている包装技術の向上を目的として、工程別（デザイン、プロセスエンジニア、品質管理、保存・操作・輸送）による技術移転を通じ、人材養成を行う。

<現状・目標達成>

1989年度には、10月にカウンターパート2人の受入を実施し、90年3月2日よりリーダー、食品包装技術2人の専門家を派遣した。

また、90年10月には、計画打合せ調査団を派遣した。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
品質管理評価改善計画	<p>中小企業（特に自動車部品工業）を対象にした品質管理推進プログラム及び工業製品の輸出認証制度推進プログラムの策定を行う。</p> <p>1990年度は本格調査を継続し、最終報告書を作成し、相手国政府に送付した。</p>	工業商業局	センチュリリサーチセンタ(株)
ファラジョンネグロ地域開発計画	<p>ファラジョンネグロ地域において、金、銀の鉱脈の賦存状況を把握するとともに、選鉱試験もあわせて行い、予備的な鉱山開発可能性を検討することを目的とする。</p> <p>1990年度は、坑道調査（688m）、ボーリング調査（8孔 615m）を実施した。</p>	鉱山公社	金属鉱業事業団

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ネウケン州北部地熱開発計画調査	<p>ネウケン州北部地域のローカルエネルギー源の確立のため、コバウエ地区に調査井を掘削し、地熱資源を評価し、開発計画を策定する。</p> <p>1990年度は地熱調査井の掘削を引き続いて実施し、約1100mまで掘削した。</p>	公共事業省エネルギー局 ネウケン州	電源開発(株)

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
サンロケ病院消化器病診断・ 研究センター (当初 R/D 協力期間) 85.4.1～90.3.31 (フォローアップ協力期間) 90.4.1～91.3.31	84	事前調査	89年度までの 累 計	25	13	268,193
	84	実施協議				
	87	計画打合せ	90年度	新規	9	2
	88	計画打合せ				
	89	エバリュエーション				
			継続	0	1	33,024

<要請の背景>

従来わが国が首都圏を中心に実施した胃がん対策等の医療協力（単発専門家派遣，単独機材供与，研修員受入）が成果をおさめてきたことから，コルドバ始めアルゼンティン全土から医療分野における協力要請が出されていた。アルゼンティン政府は，内陸地方の開発が最優先とし，かつ消化器病対策が循環器系疾患とともにきわめて重要な課題と位置づけ，サンロケ病院を対象とする協力を要請してきた。

<目的・内容>

サンロケ病院の消化器内科を消化器内視鏡を主とする消化器病診断研究センターとして分離独立させ，センターの整備充実並びに消化器病診断治療技術の向上を図る。あわせて，同病院のレジデント，国立コルドバ大学医学部の学生，また周辺州の医師に対する教育及び再訓練の場としての役割を果たす。

<現状・目標達成>

(1) アルゼンティン側が独自予算で増築したセンター（1986年6月完成）に初年度供与の内視鏡，超音波診断装置等も設置され，同年9月24日の開所式を機にセンターは名実ともに活動を開始した。

(2) 各専門分野での専門家派遣，研修員受入，機材供与も順調に展開しており，技術移転は当初計画に沿って進んでいる。

(3) 90年4月1日より消化器病診断部門を充実させる目的で「腹部血管造影法」を中心として1年間のフォローアップ協力を実施中である。